

平成27年度事業報告書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 京都府就労支援事業者機構

1 事業実施の成果

本年度は、雇用協力事業者への給与助成事業に加え、協力事業者を確保する為に行う活動として、当法人のニュースレター第5号を作成した他、広報の一環として、当機構の「再犯のない社会へ」に関するパンフレット類の増刷を行い京都市南区保護司会の自主研修会の場で“対象者の就労指導の方法について及び協力雇用主の拡大&連携について研修会を実施した。本年度は、助成金支払対象事業者に対して上半期・下半期と分けて助成金の支払いを実施した。助成金支払対象事業者は、上半期10社・下半期9社であり、うち本年度新たに助成金の支払対象とした事業者は6社有り本事業が拡大した他、助成金支払対象事業者が雇用した人員は86名で1290千円であった。また刑務所出所者等就労支援制度の啓発として京都保護観察所の協力を得て、雇用協力事業者に対する「雇用事例研究会」を京都刑務所で開催し累犯受刑者の処遇の実情と就労支援について協力雇用主のご理解を深める事ができ制度の普及に努めることができた。三種会員の登録についても24社増130社が平成27年度末の段階で「登録会員」として登録するに至った。また本年度は、当機構として支援スタッフ配置により、就労支援業務・定着支援業務・定住支援業務・雇用協力事業者の開拓として観察所の協力を得て対象者等の支援業務に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 の 人数	受益対象者 の範囲及び人数	支出額 (千円)
犯罪者等の雇用に協力する意思を有する事業者の増加を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> ・府内経済団体・企業に対する刑務所出所者等就労支援制度の広報 (ニュースレター第4号・第5号発行) ・地区更生保護関係者等が雇用協力事業者を確保する為に行う活動支援 	第5号(27.10)	京都府内 全域	1人	雇用協力事業者130社を登録会員とした。	90
		南区保護司会に協力雇用主拡大の為の研修会実施 (27.10.19)	京都市南区社会福祉協議会 ボランティア	1人	研修会人数26名	

犯罪者等の就労に関する保護司、更生保護施設等からの要請を把握し、それをハローワークに伝達する事業	保護観察所、保護司、更生保護施設から連絡相談受付とハローワークとの調整	京都府刑務所出所者等就労支援推進協議会・同連絡会に出席 HW七条・ジョブパークと連携調整実施	京都保護観察所	1人		0.5
雇用協力事業者が犯罪者等を雇用した場合におけるその給与支払いの助成事業	雇用協力事業者へ上半期・下半期で給与支払いの助成	上半期 27. 11. 9 下半期 28. 3. 30	法人事務所	1人	雇用協力事業者 上半期10社51人 下半期9社35人 合計 86人	1,299
雇用協力事業者が犯罪者等を雇用する場合における身元保証制度の広報及び斡旋事業	研修等の機会を通じ制度を周知し、身元保証人がいない犯罪者等を雇用する場合に身元保証制度の斡旋をする。 身元保証制度の広報 (雇用協力事業者研修開催時)	通 年 28. 3. 2	法人事務所 京都刑務所	1人	雇用協力事業者 (不特定多数の企業) 新規雇用協力事業者社14事業所 15人出席	15
犯罪者等が参加する事業所での職場体験講習、就労セミナー及び見学会等の実施事業	職場体験講習 (京都保護観察所と共催) 就労セミナー ・キャリアコンサルタントによる講話 (京都保護観察所と共催)	28. 3. 1 28. 2. 23	大槻シー ル印刷 法人会議室	1人 1人	刑務所出所者等2人 刑務所出所者等2人	8 1

犯罪者等の就労支援活動に従事するものに対する研修、指導及び顕彰事業	雇用協力事業者研修 (京都観察所と共催) ※平成26年1月以降登録の新規事業所50社に研修案内を実施	28. 3. 2	京都刑務所	1人	新規雇用協力事業者14事業所 15人出席	34
犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業	雇用協力事業者の開拓と就労支援事業を通じて更生保護制度の周知を目的とした広報資材を配布 (社明くんクリアファイル・カレンダー・社明くんメモ帳作成) 第64回“社会を明るくする運動”京都府推進委員会に出席	通 年 27. 5. 18	府 内 京都平安ホテル	1人 1人	府内企業及び不特定多50部 不特定多数の一般市民	23
その他 就労支援業務	*スタッフ配置事業 ① 就職支援業務 ② 職場定着支援 ③ 定住支援 ④ 雇用協力事業者開拓	通 年	京都保護 観察所	1人	観察所より協力依頼書に基づき対応した。 就職支援40人 職場定着8人 定住支援3人 雇用開拓33件	1,308

<活動計算書>

平成27年度 活動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人京都府就労支援事業者機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
年会費	195,000		
受取会費合計		195,000	
2. 受取助成金			
全国就労支援事業者機構(一般助成金)	300,000		
全国就労支援事業者機構(事業助成金)	1,800,000		
全国就労支援事業者機構(追加助成金)	970,000		
全国就労支援事業者機構助成金合計		3,070,000	
京都府更生保護協会	50,000		
京都府保護司会連合会	50,000		
京都府更生保護施設運営	50,000		
京都府更生保護女性連盟	50,000		
更生保護団体合計		200,000	
3. その他収益			
受取利息	271		
雑収	10,000		
その他収益合計		10,271	
経常収益合計			3,475,271
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	1,276,128		
人件費計	1,276,128		
(2) その他経費			
給与支払助成金	1,290,000		
旅費交通費	42,020		
消耗品費	5,100		
通信運搬費	28,352		
印刷製本費	116,620		
雑費	21,228		
その他経費計	1,503,320		
事業費計		2,779,448	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	551,743		
人件費計	551,743		
(2) その他経費			
旅費交通費	33,260		
消耗品費	63,932		
通信運搬費	103,905		
印刷製本費	30,780		
会議費	3,092		
公租公課	2,400		
支払手数料	43,200		
支払保険料	15,000		
地代・家賃	105,000		
雑費	18,359		
その他経費計	418,928		
管理費計		970,671	
経常費用計			3,750,119
当期正味財産増減額			△ 274,848
前期繰越正味財産額			864,741
次期繰越正味財産額			589,893

<貸借対照表>

平成27年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

平成28年3月31日 現在

特定非営利活動法人京都府就労支援事業者機構

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	48,930		
普通預金(りそな銀行)	468,333		
普通預金(郵貯銀行)	20,070		
現金預金	537,333		
流動資産合計		537,333	
2. 固定資産			
保証金・敷金	60,000		
固定資産合計		60,000	
資産合計			597,333
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金(源泉税)	7,440		
流動負債合計		7,440	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,440
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		864,741	
当期正味財産増減額		△ 274,848	
正味財産合計			589,893
負債及び正味財産合計			597,333

<財産目録>

平成27年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

平成28年3月31日 現在

特定非営利活動法人京都府就労支援事業者機構

科 目 ・ 適 用	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金手許有高	48,930		
普通預金(りそな銀行 四條大宮支店)	468,333		
普通預金(郵貯銀行)	20,070		
流動資産合計		537,333	
2. 固定資産			
保証金・敷金	60,000		
固定資産合計		60,000	
資産合計			597,333
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金(源泉税)	7,440		
流動負債合計		7,440	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,440
正味財産合計			589,893